

## 1 調査事件

コンベンション誘致対策について

## 2 調査概要

### (1) さいたま市（人口 1,290,029人）

ア スポーツコミッションの取り組みについて

さいたま市は、スポーツの振興と観光や交流人口の拡大を図ることによる地域経済の活性化を目的として、平成23年4月にコンベンション誘致活動を行っている社団法人さいたま観光コンベンションビューロー（現：公益社団法人さいたま観光国際協会）内に担当者を配置し、同年10月にさいたまスポーツコミッションを設立した。

さいたまスポーツコミッションは、スポーツ、経済、観光、メディアの関係団体、行政機関などから構成された協議会で、市長を会長とし、事務局及び実務はさいたま観光国際協会が担い、事務局担当者は市派遣1名、さいたま観光国際協会プロパー3名となっている。さいたま観光国際協会に事務局が置かれたのは、スポーツイベント誘致活動はコンベンション誘致活動との共通性が高いことから、既存の組織で行うことが効率的で、連携による相乗効果を発揮することも可能であるとの理由によるものである。

誘致活動は、参加者の宿泊が予想される関東ブロック規模以上のスポーツ大会や多数の観客が見込めるTOPスポーツイベントに絞り込んでおり、市開催の可能性が高い競技団体等に対する誘致セールスを行うとともに、大会運営支援として、開催会場の確保・調整、開催助成金制度による財政支援、インターネット等各種広報媒体による集客プロモーション活動等を行っている。さいたまスポーツコミッションが誘致する大会は、市営施設において市主催の大会と同様に優先予約が可能となっている。開催助成金は、参加者及び観客の基準人数、国内大会又は国際大会の別に応じて交付限度額を設定しており、平成29年度実績では、大会19件に対し総額1,230万円を助成している。

平成29年度の特徴的な活動としては、国際的なスポーツ関連会議であるスポーツアコードコンベンション2017や日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会であるスポルテック2017に参加してのプロモーション活動や、東京オリンピック・パラリンピックなどの事前合宿誘致に向けた多言語ホームページによるトレーニングキャンプが実施可能な施設の情報発信を行っている。また、海外のスポーツイベント情報の収集及び情報交換を行うため、スポーツツーリズム推進の全国的なネットワークを持つ一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）に参画し、連携を図っている。このことが

ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムのさいたま市開催のきっかけとなった。さらには、大会開催による経済波及効果の調査も行っており、基礎調査として平成29年度開催の20大会においてアンケートを行うとともに、さいたまスポーツコミッションが誘致、支援等を行った大会の平成28年度年間経済効果額を推計し、結果は約65.8億円であった。

課題としては、大規模な大会に対応できる市内施設は一部に限られ、市民利用ニーズも高いことから、大会誘致ができる期間が限定されていることが挙げられる。今後は、誘致対象のさらなる絞り込みや施設を使用しない競技であるマラソンやサイクリング等の情報収集及び積極的な誘致に取り組んでいくこととしている。また、選手、大会関係者、観客等の来訪者の確保は果たしているが、当該来訪者を市内回遊させることについては不十分となっている。さいたま市が随一の観光都市でもある東京に近いことが原因であるが、今後いかにして市内を回遊させられるかが大きな課題となっている。

## (2) 新潟県（人口 2,251,256人）

### ア コンベンション誘致の取り組みについて

新潟県は、コンベンション誘致担当として新潟県観光企画課コンベンション推進グループ2名を配置しており、新潟観光コンベンション協会MICE担当者6名とともに、コンベンション施設関係者と連携し、情報交換及びセールス活動を実施している。大きなセールス活動としては、国内唯一のコンベンション見本市であるJNTO主催の国際ミーティング・エキスポに共同出展している。国際会議の誘致については、各部局から関係省庁が予定している会議の情報を収集し、全庁体制で取り組んでいる。コンベンション開催支援として、新潟県コンベンション開催費補助金制度があり、会議、競技会、産業見本市等のコンベンション種別及び参加者数に応じて補助額が設定され、最大700万円、さらに、国外からの参加者数により150万円上乗せの850万円の助成が可能となっている。新潟市コンベンション開催補助金制度と併用すると最大1,200万円で国内トップクラスの補助金制度となっている。

### イ 朱鷺<sup>とき</sup>メッセについて

朱鷺メッセは、新潟県が民間事業者等と共同で実施している万代島再開発事業において、中核機能であるコンベンション複合施設として平成14年度に建設された。また、朱鷺メッセと一体となった施設として、ホテル、業務オフィス等を備えた万代島ビルが整備されている。朱鷺メッセのみの整備費は173億円で、国からの補助金はなく、全て地域総合整備事業債を財源として

いる。施設の運営管理については、新潟万代島総合企画株式会社が指定管理者として行っている。施設概要は、地上4階建て、延床面積3万1,668平方メートル、鉄骨造・鉄筋コンクリート造であり、①展示ホール、②メインホール、③国際会議室のほか、中会議室3室、小会議室8室、エスプラナード及びアトリウムから構成されている。①展示ホールは面積7,800平方メートル、平均天井高22メートルの最大約1万人収容可能な無柱空間で、可動間仕切りによる2室分割使用が可能であり、本格的な展示会や見本市のほか、大規模イベント、コンサートなど幅広く利用できる。②メインホールは面積1,133平方メートル、天井高7メートル、壁、天井、床が防振ゴムで絶縁された二重構造の平床式ホールで遮音性に優れ、展示ホールで大音響を出すイベントが行われた場合でも静寂な会議が可能となっている。最大約1,000人収容可能で、6カ国語同時通訳ブースや245インチと306インチの昇降式スクリーンを有し、講演会からパーティーまで幅広い用途に利用できる。③国際会議室は面積649平方メートル、天井高12メートル、最大548人が収容可能な平床式の会議室で、6カ国語同時通訳ブースや340インチの昇降式スクリーンを有し、本格的な国際会議の開催が可能となっている。平成29年度のコンベンション開催実績については、大規模催事の件数が新潟県観光立県推進行動計画における目標345件を上回る過去最高の370件であり、稼働率は69.1%となっている。大規模催事以外の催事は518件で、大規模催事とあわせて年間888件、来場者数84万9,000人となっている。

コンベンション誘致に係る今後の課題としては、朱鷺メッセの稼働率が年々高まることで開催件数を大幅に増やすことが困難となる中、コンベンション1件当たりの経済波及効果をいかに向上させるかが課題となっており、県の開催費補助金を交付する主催者に対し、参加者へ観光情報を発信してもらうよう補助要綱に規定したほか、経済効果が高い国際会議や医療系の会議を積極的に誘致することとしている。また、国内でMICE事業を進める都市が増え、競争が激しくなっているため、他県との差別化を図るユニークベニュー等の構築及び支援メニューの「見える化」について検討を進めている。

### (3) 福岡市（人口 1,571,067人）

#### ア コンベンション誘致の取り組み

福岡市は、平成26年4月に、福岡市の産業の特性、成長分野、集客効果などを考慮して、次世代技術、クリエイティブ、食、スポーツ、医療・医学などの重点分野に強いコンベンション誘致体制を整えるため、公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー内に日本初のMICE専門のDMOであ

る Meeting Place Fukuoka (MPF) を設立し、官民連携のもと積極的な誘致に取り組んでいる。

MPFはパートナー企業から専門知識を持つスタッフを集め、誘致・受け入れの専門的なワンストップ組織として、セールス&マーケティング部長のもと国際セールス部門4名、国内セールス部門6名、マーケティング部門3名の合計14名体制で活動している。具体的な誘致の取り組みとして、産業分野の強みを集中的に記載しているMICE産業ガイドブックの作成や、視察可能な地場の企業・研究機関などとの交流を会議にあわせて行うテクニカルビジット事業を行っている。新しい取り組みとしては、戦略的な誘致のため、学術・産業分野において国内外に発信できる方を福岡市MICEアンバサダーとして市が委嘱し共同して活動している。また、国から国家戦略特区の認定を受けたことにより、道路法の特例として、MICEのような創業につながるイベントでの道路占有が可能となっている。コンベンション誘致の実績としては、福岡市での国際会議開催件数は8年連続政令市中第1位であるが、MPF設立後は年間300件台を推移し着実に件数を伸ばしている。大規模コンベンションについては、国際会議協会選定の国際会議を103件、1,000名以上の国内大型コンベンションを220件誘致しており、福岡市過去最大となる参加者数約3万7,000人のライオンズクラブ国際大会の開催や、第16回アジア太平洋地域ITSフォーラム2018福岡では誘致、実行委員会設立から開催までフルサポートするなど大きな成果を上げている。

主要なコンベンション施設としては福岡国際会議場、マリンメッセ福岡、福岡国際センターからなる福岡コンベンションセンターがあり、一般財団法人福岡コンベンションセンターが指定管理者として施設管理・運営を行っている。そのうちマリンメッセ福岡は、展示機能として1階面積約8,000平方メートル、2階約1,100平方メートル、2階モール部分約1,400平方メートルを有し、ホール機能としては最大約1万5,000人が収容可能であり、アリーナ機能としてはバレーボールやテニスなどの競技にも対応可能となっている。2001年にはプールを設置し、世界水泳選手権を開催した実績がある。

今後の課題としては、年々誘致件数を伸ばしているコンベンションの需要に対し、施設の供給力が不足していることが挙げられ、福岡市では、福岡コンベンションセンターがある中央ふ頭・博多ふ頭のウォーターフロント地区の再整備により、面積5,000平方メートル以上の展示場と最大約3,000席を有するホールを新しく整備する予定としている。